

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月30日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要 TEL 03-3433-6711  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	36,842	8.9	247	67.6	268	103.3	116	△28.3
2018年3月期第3四半期	33,835	5.0	147	28.9	132	39.6	162	—

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 58百万円 (△54.2%) 2018年3月期第3四半期 126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	84.86	—
2018年3月期第3四半期	118.41	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	38,152	11,162	28.7	8,009.55
2018年3月期	38,108	11,244	28.9	8,055.17

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 10,960百万円 2018年3月期 11,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	40.00	—
2019年3月期	—	40.00	—		
2019年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.4	200	10.8	120	△27.9	50	△74.1	36.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,383,310 株	2018年3月期	1,383,310 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	14,887 株	2018年3月期	14,887 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,368,423 株	2018年3月期3Q	1,368,496 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にある中、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、人手不足や労働環境の変化に伴い、人件費関連を中心にコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の改善を進め、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、2018年5月に開設した「厚木西センター」の安定稼働に注力するとともに、新たな営業体制により得意先との取引深耕を図りました。海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において、組織再編を行い事業基盤の強化に取り組みました。また、インドシナ半島地域における事業拡大に向け、営業活動を一層推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益は、営業収益の増加に加え、業務の効率化や料金改定等が進み利益率が改善したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産撤去費用戻入益を計上した前年同期に比べて特別利益が減少したことなどから、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は368億42百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は2億47百万円（前年同期比67.6%増）、経常利益は2億68百万円（前年同期比103.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

## ①貨物自動車運送事業

当社および国内子会社において、新たな配送エリアの受託により取引が拡大した得意先があったこと、一部の得意先との料金改定による効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、162億11百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は、10億22百万円（同11.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の44.0%を占めております。

## ②センター事業

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先や前連結会計年度に取引を開始した得意先の取り扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外で人件費が上昇したことに加え、当社および国内子会社において、新規業務の安定化に作業人員を増強して対応したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、78億77百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は、86百万円（同60.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.4%を占めております。

### ③アセット事業

当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したこと、得意先の保管ニーズが増加し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、83億85百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は、7億65百万円（同42.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.8%を占めております。

### ④その他事業

国内子会社における建設関連事業において、大口物件の受注があった前年同期に比べて取り扱いが減少したこと、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、組織再編による営業体制の再整備に伴い、一時的に費用が増加したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、43億67百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は、4億56百万円（同2.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.8%を占めております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が3億83百万円増加したこと等により1億79百万円増加し、116億90百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が4億77百万円減少したこと等により1億36百万円減少し、264億61百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、381億52百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が2億14百万円増加したこと等により1億24百万円増加し、126億40百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が5億17百万円増加したものの、リース債務が1億98百万円、役員退職慰労引当金が2億49百万円減少したこと等により1百万円増加し、143億48百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億25百万円増加し、269億89百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が46百万円減少したこと等により81百万円減少し、111億62百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、不透明な経営環境を勘案し、今後の計画の進捗状況等を見て判断していくため、前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,885,134	3,516,745
受取手形及び営業未収入金	6,162,567	6,546,468
その他	1,464,834	1,629,090
貸倒引当金	△1,703	△1,746
流動資産合計	11,510,832	11,690,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702,652	3,527,989
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,581,833	5,367,023
その他(純額)	1,659,453	1,571,600
有形固定資産合計	17,751,993	17,274,667
無形固定資産	591,932	1,007,758
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,507,765	5,615,424
その他	2,821,587	2,640,436
貸倒引当金	△75,506	△76,674
投資その他の資産合計	8,253,846	8,179,186
固定資産合計	26,597,772	26,461,613
資産合計	38,108,605	38,152,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,728,633	2,649,492
短期借入金	6,155,161	6,369,738
賞与引当金	331,759	129,414
その他	3,300,677	3,491,768
流動負債合計	12,516,231	12,640,413
固定負債		
長期借入金	6,863,902	7,380,960
リース債務	5,215,357	5,017,289
役員退職慰労引当金	423,706	174,626
退職給付に係る負債	201,692	180,802
その他	1,643,325	1,595,237
固定負債合計	14,347,984	14,348,915
負債合計	26,864,216	26,989,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,749,994	4,756,651
自己株式	△37,147	△37,147
株主資本合計	11,048,875	11,055,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,515	86,715
為替換算調整勘定	△386,887	△432,943
退職給付に係る調整累計額	261,381	251,148
その他の包括利益累計額合計	△25,990	△95,079
非支配株主持分	221,504	202,389
純資産合計	11,244,388	11,162,842
負債純資産合計	38,108,605	38,152,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	33,835,507	36,842,788
営業原価	31,695,673	34,510,170
営業総利益	2,139,833	2,332,618
販売費及び一般管理費		
人件費	1,292,202	1,263,782
その他	700,155	821,721
販売費及び一般管理費合計	1,992,358	2,085,503
営業利益	147,474	247,115
営業外収益		
受取利息	15,915	20,161
受取配当金	7,340	7,168
受取手数料	13,103	13,266
受取保険料	16,842	37,049
持分法による投資利益	18,360	28,895
その他	27,288	40,607
営業外収益合計	98,851	147,149
営業外費用		
支払利息	95,789	101,738
為替差損	11,836	11,878
その他	6,466	11,871
営業外費用合計	114,092	125,488
経常利益	132,234	268,776
特別利益		
固定資産売却益	34,924	79,163
固定資産撤去費用戻入益	145,224	-
賃貸借契約解約益	47,476	-
特別利益合計	227,624	79,163
特別損失		
固定資産除売却損	523	3,118
会員権評価損	450	-
特別損失合計	973	3,118
税金等調整前四半期純利益	358,885	344,821
法人税、住民税及び事業税	117,567	102,775
法人税等調整額	72,812	104,741
法人税等合計	190,380	207,516
四半期純利益	168,504	137,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,462	21,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,042	116,130

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	168,504	137,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,981	△12,178
為替換算調整勘定	△110,360	△48,433
退職給付に係る調整額	17,402	△10,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,855	△8,440
その他の包括利益合計	△41,832	△79,284
四半期包括利益	126,672	58,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,172	47,041
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,500	10,978



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,816,776	6,373,067	7,138,489	29,328,333	4,507,173	33,835,507	-	33,835,507
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	15,816,776	6,373,067	7,161,137	29,350,982	4,507,173	33,858,155	△22,648	33,835,507
セグメント利益	913,449	217,935	537,436	1,668,821	469,285	2,138,107	△1,990,632	147,474

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△1,990,632千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,211,709	7,877,621	8,385,485	32,474,816	4,367,972	36,842,788	-	36,842,788
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	19,948	19,948	-	19,948	△19,948	-
計	16,211,709	7,877,621	8,405,434	32,494,765	4,367,972	36,862,737	△19,948	36,842,788
セグメント利益	1,022,460	86,410	765,066	1,873,937	456,892	2,330,830	△2,083,715	247,115

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△2,083,715千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。